

2013年7月31日  
パナソニック株式会社

— 2013年度 第1四半期 —  
**連 結 決 算 概 要**



(単位：億円)

期 間 項 目	第 1 四 半 期 ( 6 月 3 0 日 に 終 わ る 3 ヲ 月 間 )		
	2013年度	2012年度	前年同期比
売 上 高	18,245	18,145	101%
国 内	8,649	9,221	94%
海 外	9,596	8,924	108%
営 業 利 益	642 (3.5%)	386 (2.1%)	166%
税 引 前 利 益	1,226 (6.7%)	378 (2.1%)	324%
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,078 (5.9%)	128 (0.7%)	842%
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	46円65銭	5円54銭	41円11銭
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。  
2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 532社 持分法適用関連会社数 94社  
3. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕		2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	1,824,515	100.0	1,814,498	100.0	101
売 上 原 価	1,336,404	73.2	1,350,995	74.5	
売 上 総 利 益	<b>488,111</b>	<b>26.8</b>	<b>463,503</b>	<b>25.5</b>	<b>105</b>
販売費及び一般管理費	423,910	23.3	424,900	23.4	
営 業 利 益	<b>64,201</b>	<b>3.5</b>	<b>38,603</b>	<b>2.1</b>	<b>166</b>
営業外損益( は損失)	58,411	3.2	778	0.0	
( 受 取 利 息 )	( 2,223 )	( 0.1 )	( 2,803 )	( 0.2 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 1,303 )	( 0.1 )	( 2,228 )	( 0.1 )	
( 支 払 利 息 )	( 6,100 )	( 0.3 )	( 5,626 )	( 0.3 )	
( 早 期 退 職 一 時 金 )	( 198 )	( 0.0 )	( 392 )	( 0.0 )	
( そ の 他 )	( 61,183 )	( 3.3 )	( 209 )	( 0.0 )	
税 引 前 利 益	<b>122,612</b>	<b>6.7</b>	<b>37,825</b>	<b>2.1</b>	<b>324</b>
法 人 税 等	14,042	0.8	27,453	1.5	
持分法による投資利益	1,274	0.1	703	0.0	
非支配持分帰属利益控除前 当 期 純 利 益	<b>109,844</b>	<b>6.0</b>	<b>11,075</b>	<b>0.6</b>	<b>992</b>
非支配持分帰属利益 ( は損失)	2,013	0.1	1,734	0.1	
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	<b>107,831</b>	<b>5.9</b>	<b>12,809</b>	<b>0.7</b>	<b>842</b>

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	69,739 百万円	67,837 百万円
3. 設備投資の実施額	41,277 百万円	70,586 百万円
4. 研 究 開 発 費	112,661 百万円	122,490 百万円
5. 従 業 員 数	292,163 人	327,512 人

## (連結包括損益計算書)

(単位:百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	109,844	11,075	992%
その他の包括利益 (は損失)-税効果調整後: (為替換算調整額)	(61,422)	(50,747)	
(有価証券未実現損益)	(14,793)	(26,243)	
(デリバティブ未実現損益)	(1,894)	(5,185)	
(年金債務調整額)	(34,772)	(4,457)	
計	43,337	67,348	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益(は損失)	153,181	56,273	-
非支配持分帰属 当期包括利益(は損失)	6,638	5,311	
当社株主に帰属する 当期包括利益(は損失)	146,543	50,962	-

セグメント情報

(単位：億円)

	2013年度 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)					2012年度 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 ( は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 ( は損失)	利益率
		%		%	%			%
アプライアンス	3,133	103	127	4.1	61	3,052	207	6.8
エコソリューションズ	4,116	106	161	3.9	444	3,879	36	0.9
AVCネットワークス	3,605	90	167	4.6	-	3,986	164	4.1
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	6,643	105	287	4.3	227	6,346	126	2.0
そ の 他	1,853	88	28	1.5	-	2,114	55	2.6
計	19,350	100	380	2.0	251	19,377	150	0.8
消 去 ・ 調 整	1,105	-	262	-	-	1,232	236	-
連 結 決 算	18,245	101	642	3.5	166	18,145	386	2.1

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。また、2012年度のセグメント情報については、2013年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2013年度第1四半期末 (2013年6月30日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,554,741</b>	<b>2,494,083</b>	<b>60,658</b>
現金及び現金同等物	474,635	496,283	21,648
定期預金	1,671	1,674	3
受取手形	70,223	56,752	13,471
売掛金	883,453	905,973	22,520
貸倒引当金	23,606	23,398	208
棚卸資産	837,080	786,845	50,235
その他の流動資産	311,285	269,954	41,331
<b>投資及び貸付金</b>	<b>299,810</b>	<b>276,978</b>	<b>22,832</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,659,383</b>	<b>1,675,428</b>	<b>16,045</b>
<b>その他の資産</b>	<b>930,420</b>	<b>951,323</b>	<b>20,903</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,444,354</b>	<b>5,397,812</b>	<b>46,542</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,607,754</b>	<b>2,599,159</b>	<b>8,595</b>
社債及び短期借入金	453,743	480,304	26,561
支払手形	90,529	52,205	38,324
買掛金	708,190	739,581	31,391
その他の流動負債	1,355,292	1,327,069	28,223
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,385,222</b>	<b>1,494,380</b>	<b>109,158</b>
社債及び長期借入金	602,521	663,091	60,570
その他の固定負債	782,701	831,289	48,588
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,992,976</b>	<b>4,093,539</b>	<b>100,563</b>
<b>当 社 株 主 資 本</b>	<b>1,409,717</b>	<b>1,264,032</b>	<b>145,685</b>
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,109,837	1,110,686	849
利益剰余金	877,692	769,863	107,829
その他の包括利益 (は損失)累積額	589,517	628,229	38,712
自己株式	247,035	247,028	7
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>41,661</b>	<b>40,241</b>	<b>1,420</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,451,378</b>	<b>1,304,273</b>	<b>147,105</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>5,444,354</b>	<b>5,397,812</b>	<b>46,542</b>

(注)その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

	2013年度第1四半期末 (2013年6月30日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	239,058	297,015	57,957
有価証券未実現損益	14,608	218	14,826
デリバティブ未実現損益	2,679	4,573	1,894
年金債務調整額	362,388	326,423	35,965

(単位：百万円)

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.非支配持分帰属利益控除前当期純利益	109,844	11,075
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減 価 償 却 費	83,444	84,875
(2)有 価 証 券 の 売 却 損 益 ( は 利 益 )	547	7,034
(3)売 上 債 権 の 増 減 額 ( は 増 加 )	29,258	17,180
(4)棚 卸 資 産 の 増 減 額 ( は 増 加 )	35,680	57,270
(5)買 入 債 務 の 増 減 額 ( は 減 少 )	2,821	23,860
(6)退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( は 減 少 )	87,917	4,312
(7)そ の 他	1,185	14,605
計	102,408	53,769
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.投資及び貸付金の売却及び回収	2,824	42,380
2.投資及び貸付金の増加	1,958	1,244
3.有形固定資産の購入	51,431	86,019
4.有形固定資産の売却	5,553	37,762
5.定期預金の増減額 ( は 増 加 )	3	16,918
6.そ の 他	4,085	8,480
計	49,094	1,317
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 ( は 減 少 )	68,066	31,519
2.長期債務の増減額 ( は 減 少 )	19,351	23,965
3.当社株主への配当金		11,559
4.非支配持分への配当金	5,461	6,642
5.自己株式の増減額 ( は 増 加 )	9	7
6.そ の 他	843	123
計	93,730	73,815
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	18,768	19,031
現金及び現金同等物の純増減額 ( は 減 少 )	21,648	37,760
現金及び現金同等物期首残高	496,283	574,411
現金及び現金同等物期末残高	474,635	536,651

(注記)

1. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、2012 年度末の連結貸借対照表で見積り計上した 2013 年度夏季賞与にかかる賞与引当金（連結貸借対照表上は「その他の流動負債」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。

なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、2013 年度第 1 四半期の営業利益および税引前利益はいずれも 201 億円増加しております。

2. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、現行の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度第 1 四半期の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円を「営業外損益 - その他」に収益計上しております。

この計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

3. 当社は、今後の機動的な資本政策を実現するため、2013 年 6 月 26 日開催の第 106 回定時株主総会において資本準備金および利益準備金の額の減少について決議しました。これに伴い、2013 年 8 月 31 日を効力発生日として、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、単独決算上の資本準備金および利益準備金の全額を各々その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振り替える予定としております。

なお、本件は、資本の部における振替処理であり、当社株主資本の金額の変動ならびに当社の連結および単独業績に影響を与えるものではありません。

4. 2013 年度第 1 四半期より、連結貸借対照表上で、前年度まで区分して表示していた「利益準備金」と「その他の剰余金」をまとめて「利益剰余金」として表示しております。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

7. 2013 年度第 1 四半期末の連結子会社数は 531 社、持分法適用関連会社数は 94 社です。
  
8. 2013 年 4 月 1 日付で、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業を分割しパナソニック システムネットワークス(株)へ承継したうえで、当社に吸収合併されました。なお、新設分割により発足した会社が、新たなパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)となっております。





# 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [ 米国基準 ] ( 連結 )

平成 25 年 7 月 31 日

上 場 会 社 名 パナソニック株式会社

上場取引所

東証・名証第一部

コ ー ド 番 号 6752

U R L <http://panasonic.co.jp/>

代 表 者 ( 役 職 名 ) 取締役社長

( 氏 名 ) 津賀 一宏

問 合 せ 先 責 任 者 ( 役 職 名 ) 財務・IRグループ グループ マネージャー

( 氏 名 ) 若林 勇人

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 7 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け )

( 百万円未満四捨五入 )

## 1 . 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 ( 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日 )

### (1) 連結経営成績 ( 累計 )

( % 表示は対前年同四半期増減率 )

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 3 月期第 1 四半期	1,824,515 ( 0.6 )	64,201 ( 66.3 )	122,612 ( 224.2 )	107,831 ( 741.8 )
25 年 3 月期第 1 四半期	1,814,498 ( 6.0 )	38,603 ( 592.3 )	37,825 ( - )	12,809 ( - )

( 注 ) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 146,543 百万円 ( - % ) 25 年 3 月期第 1 四半期 50,962 百万円 ( - % )

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 1 四半期	46 65	- -
25 年 3 月期第 1 四半期	5 54	- -

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	5,444,354	1,451,378	1,409,717	25.9
25 年 3 月期	5,397,812	1,304,273	1,264,032	23.4

## 2 . 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
26 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
26 年 3 月期 ( 予想 )	- -	- -	- -	- -	- -

( 注 ) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
なお、平成 26 年 3 月期の配当予想額については未定です。

## 3 . 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日 )

( % 表示は対前期増減率 )

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,200,000 ( 1.4 )	250,000 ( 55.3 )	140,000 ( - )	50,000 ( - )	21 63

( 注 ) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	25年3月期	2,453,053,497株
26年3月期 第1四半期	141,408,508株	25年3月期	141,394,374株
26年3月期 第1四半期	2,311,651,488株	25年3月期 第1四半期	2,311,696,994株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

## 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は平成25年7月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

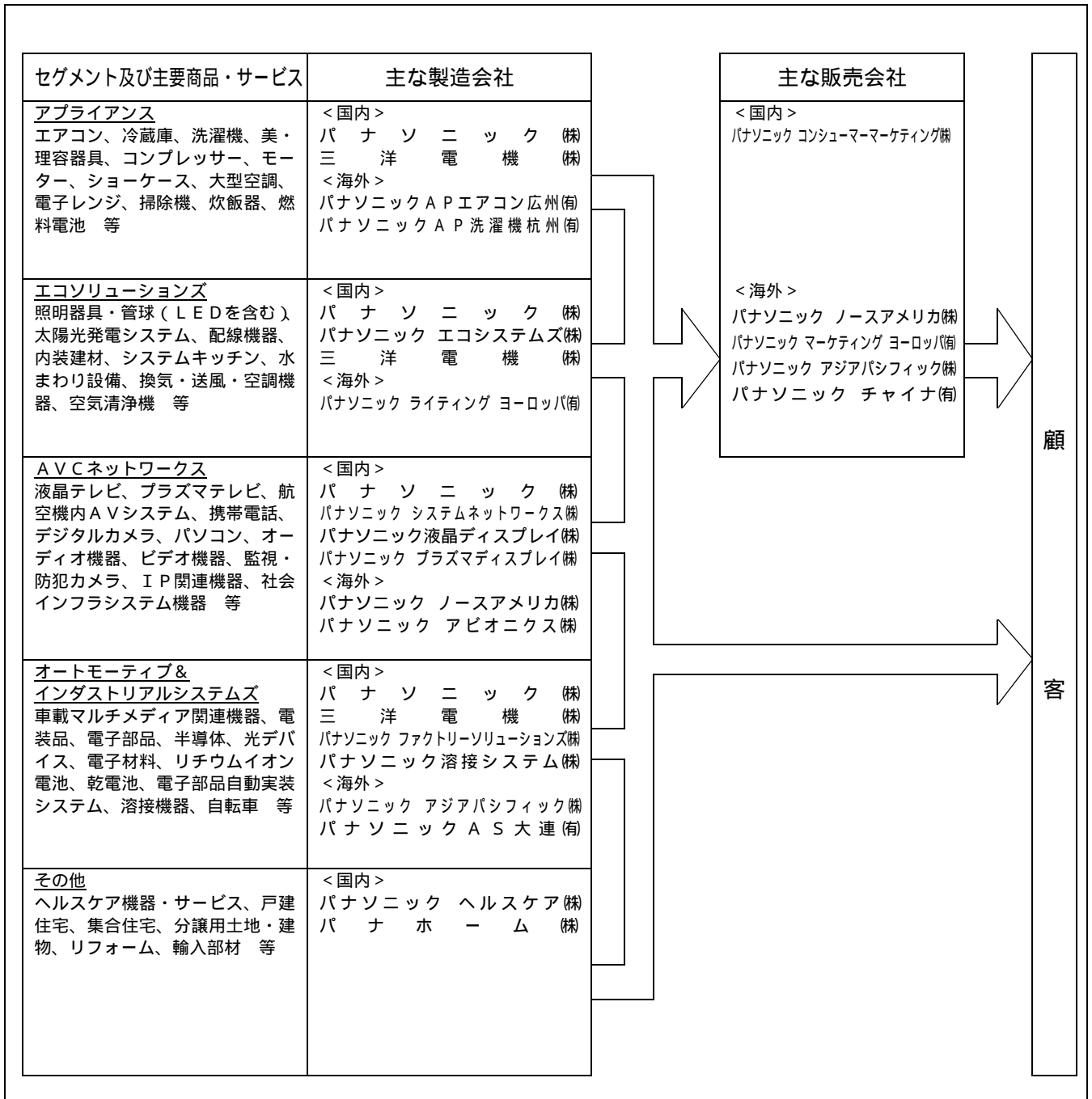
当社グループは、当社および連結子会社 531 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されております。

なお、2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。

### 2. 企業集団の状況

2013年 6月 30日現在



経営成績及び財政状態

(1) 2013年度 第1四半期(2013年4月1日～6月30日)の概況

## (A)経営成績

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,245億円	1兆8,145億円	101%
営業利益	642億円	386億円	166%
税引前利益	1,226億円	378億円	324%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,078億円	128億円	842%

2013年度第1四半期の世界経済は、欧州の雇用悪化が続き、中国でも投資の減速など弱い動きがあった一方で、米国では消費が概ね堅調であったほか、日本では株価上昇等を背景に景況感が改善するなど、回復基調が継続しました。このような経営環境のもと、当社グループでは、本年4月から新中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の取り組みをスタートしました。事業部制を核とした新たなグループ基本構造のもと、個々の事業の強さを取り戻すことをベースに、中期経営計画の重点施策「赤字事業の止血」「脱・自前主義による成長・効率化」「財務体質の改善」「お客様価値からの逆算による成長戦略」に取り組んでいます。

当年度第1四半期においては、需要低迷の影響や収益重視の商品展開により、デジタルコンシューマー関連商品等が減収となりましたが、円安による全般的な押し上げ効果や、市況の良化を背景とした住宅・車載関連事業の販売増などもあり、連結売上高は1兆8,245億円と、前年同期比101%となりました。

利益につきましては、賞与減額を含む固定費削減や合理化に取り組んだことに加え、円安の影響などにより、営業利益は642億円と、増益となりました。また営業外収益として、年金制度変更に伴う一時益798億円を計上したことなどにより、税引前利益は1,226億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,078億円と、いずれも大幅増益となりました。

## (B)経営成績(セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,133億円	3,052億円	103%
営業利益	127億円	207億円	61%

アプライアンスの売上高は、3,133億円(前年同期比3%増)となりました。中国における家庭用エアコンやコンプレッサの販売低迷により、エアコン事業部が減収となりましたが、冷蔵庫やキッチンアプライアンスなどの事業部が販売増となったことに加え、円安による影響もあり、増収となりました。営業利益は、円安のマイナス影響等により前年を下回り、127億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,116億円	3,879億円	106%
営業利益	161億円	36億円	444%

エコソリューションズの売上高は、4,116億円(前年同期比6%増)となりました。エネルギーシステム事業部におけるソーラー事業が、電力買取り価格改定前の駆け込み需要により販売を大きく伸ばしたことに加え、パナソニック エコシステムズ(株)、ハウジングシステム事業部の販売が増加し、増収となりました。営業利益は、増収効果等により前年から大きく改善し、161億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,605億円	3,986億円	90%
営業利益(は損失)	167億円	164億円	

AVCネットワークスの売上高は、3,605億円(前年同期比10%減)となりました。デジタルカメラやテレビ、携帯電話等の販売が、需要低迷の影響と不採算機種の変換により大きく減少し、減収となりました。営業利益は、パネル事業の改善は進んだものの、デジタルカメラ等の販売不振の影響により、ほぼ前年並みの167億円の損失となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,643億円	6,346億円	105%
営業利益	287億円	126億円	227%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,643億円(前年同期比5%増)となりました。海外で自動車生産が好調に推移したことによるインフォテインメント事業部などの販売増に加え、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、固定費削減や円安によるプラス影響等により前年から大きく改善し、287億円となりました。

e. その他

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,853億円	2,114億円	88%
営業利益(は損失)	28億円	55億円	

その他の売上高は、1,853億円(前年同期比12%減)となりました。2012年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益は、28億円の損失となりました。

## (C)財政状態

当第 1 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 1,024 億円(対前年同期差 486 億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加の抑制や未払費用等の増加です。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 491 億円(前年同期は 13 億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出が減少した一方で、保有株式や有形固定資産の売却による収入が減少したことです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは 937 億円(対前年同期差 199 億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債残高の減少です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 1 四半期末で現金及び現金同等物の残高は 4,746 億円となり、前年度末に比べ 216 億円減少しました。

また、総資産は当第 1 四半期末で 5兆 4,444 億円となり、前年度末に比べ 465 億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や有形固定資産の減少はありましたが、円安の影響に加え、棚卸資産の増加などによるものです。当社株主資本は当第 1 四半期末で 1兆 4,097 億円となり、前年度末に比べ 1,457 億円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、円安や保有株式の時価上昇に伴うその他の包括利益(損失)累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1兆 4,514 億円となりました。

## (2) 2013年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2013年5月10日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

## 2013年度 第1四半期 連結決算補足資料

(注) 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。  
また、2012年度第1四半期のセグメント情報については、2013年度第1四半期の形態に合わせて組み替えして表示しております。

### 1. セグメント情報

(単位:億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
ア プ ラ イ ア ン ス	3,133	103%	127	4.1%	61%
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,116	106%	161	3.9%	444%
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	3,605	90%	-167	-4.6%	-
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	6,643	105%	287	4.3%	227%
そ の 他	1,853	88%	-28	-1.5%	-
計	19,350	100%	380	2.0%	251%
消 去 ・ 調 整 ※1	-1,105	-	262	-	-
連 結 決 算	18,245	101%	642	3.5%	166%

アプライアンス(製販連結)※2	4,314	105%	223	5.2%	68%
AVCネットワークス(製販連結)※2	4,053	93%	-176	-4.4%	-

※1 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目(無形資産償却、会計基準差異等)が含まれております。

※2 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

### 2. 事業部情報

(単位:億円)

		売上高	前年比
ア プ ラ イ ア ン ス	エ ア コ ン 事 業 部	1,124	96%
	冷 蔵 庫 事 業 部	331	111%
	ランドリー・クリーナー事業部	407	100%
	コールドチェーン事業部	231	104%
ソ エ リ コ ユ ー シ ョ ン ズ	ラ イ テ ィ ン グ 事 業 部	688	100%
	エ ナ ジ ー シ ス テ ム 事 業 部	919	113%
	ハウジングシステム事業部	896	106%
	パナソニック エコシステムズ(株)	348	126%
ネ ッ ト ワ ー ク ス	A V ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 部	323	92%
	D S C 事 業 部	164	49%
	I T プ ロ ダ ク ツ 事 業 部	234	98%
	セキュリティシステム事業部	134	106%
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	イ ン フ ォ テ ィ ン メ ン ト 事 業 部	1,143	126%
	キ ャ パ シ タ 事 業 部	286	90%
	制 御 機 器 事 業 部	574	106%
	パナソニック ファクトリー ソリューションズ(株)	307	85%



## 3. 特別追加情報

(単位:億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年差
テレビ事業部※	879	91%	-6	-0.6%	-10
パナソニックモバイル コミュニケーションズ(株)	153	86%	-54	-35.2%	-17
セミコンダクター事業部	447	85%	-38	-8.5%	+1
小型二次電池事業部	706	108%	41	5.8%	+61

※ テレビ事業部はテレビセットの製造事業場であり、当該数値には流通部門及びパネル事業部門の売上高、営業利益は含まれておりません。

## 4. 地域別売上高

(単位:億円)

	売上高	現地通貨ベース	
		円ベース 前年比	前年比
国内	8,649	94%	-
海外	9,596	108%	88%
米州	2,723	112%	92%
欧州	1,772	105%	86%
アジア	2,579	113%	93%
中国	2,522	100%	81%
合計	18,245	101%	91%

## 5. セグメント別設備投資額

(単位:億円)

	設備投資額	前年差
アプリケーション	53	-41
エコソリューションズ	109	+13
AVCネットワークス	60	-47
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	142	-211
その他	49	-7
合計	413	-293

(注) 発生ベースでの設備投資額

## 6. 為替平均レート・外貨建取引額

	輸出予約レート		連結換算レート		外貨建取引額	
	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期
米ドル	78円	92円	80円	99円	6億ドル	2億ドル
ユーロ	101円	122円	103円	129円	4億ユーロ	4億ユーロ

## 7. 従業員数

(単位:人)

	2012年6月末	2013年3月末	2013年6月末
国内	132,815	125,067	124,736
海外	194,697	168,675	167,427
合計	327,512	293,742	292,163

## 8. セグメント情報 2013年度 年間見直し

2013年5月10日の公表時には「消去・調整」に含めていた固定費削減施策による営業利益への効果額を下記のとおり、各セグメントに配分しました。連結決算全体の営業利益に対する影響はありません。

(単位:億円)

	2013年5月10日時点					2013年7月31日時点				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
ア プ ラ イ ア ン ス	11,200	103%	430	3.8%	118%	11,200	103%	491	4.4%	135%
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	17,100	102%	580	3.4%	92%	17,100	102%	704	4.1%	112%
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	16,900	104%	300	1.8%	361%	16,900	104%	430	2.5%	518%
オ ー ト モ ー テ ィ ー ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	25,400	101%	760	3.0%	258%	25,400	101%	951	3.7%	322%
そ の 他	9,000	89%	80	0.9%	235%	9,000	89%	176	2.0%	518%
計	79,600	101%	2,150	2.7%	153%	79,600	101%	2,752	3.5%	196%
消 去 ・ 調 整 ※1	-7,600	-	350	-	-	-7,600	-	-252	-	-
連 結 決 算	72,000	99%	2,500	3.5%	155%	72,000	99%	2,500	3.5%	155%
ア プ ラ イ ア ン ス ( 製 販 連 結 ) ※2	15,100	103%	630	4.2%	108%	15,100	103%	697	4.6%	119%
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス ( 製 販 連 結 ) ※2	18,300	100%	240	1.3%	-	18,300	100%	373	2.0%	-

※1 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目(無形資産償却、会計基準差異等)が含まれております。

※2 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

## 将来見直しに関するリスク情報

※業績見直しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## &lt;別紙1&gt;(参考)

## 2012年度 四半期別セグメント情報

(注) 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。  
2012年度のセグメント情報については、2013年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

## 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
ア プ ラ イ ア ン ス	3,052	2,737	2,550	2,555	10,894
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,879	4,144	4,318	4,391	16,732
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	3,986	4,313	3,876	4,039	16,214
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	6,346	6,433	6,105	6,296	25,180
そ の 他	2,114	2,262	2,082	3,630	10,088
計	19,377	19,889	18,931	20,911	79,108
消 去 ・ 調 整 ※	-1,232	-1,652	-916	-2,278	-6,078
連 結 決 算	18,145	18,237	18,015	18,633	73,030

## 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
ア プ ラ イ ア ン ス	207	80	62	15	364
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	36	161	243	188	628
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	-164	32	-109	324	83
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	126	154	-8	23	295
そ の 他	-55	-9	-35	133	34
計	150	418	153	683	1,404
消 去 ・ 調 整 ※	236	70	193	-294	205
連 結 決 算	386	488	346	389	1,609

※ 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目(無形資産償却、会計基準差異等)が含まれております。

## ＜別紙2＞(参考)

## 2012年度 四半期別事業部情報(売上高)

(単位:億円)

		第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
ア プ ラ イ ア ン ス	エ ア コ ン 事 業 部	1,167	834	696	873	3,570
	冷 蔵 庫 事 業 部	298	332	263	207	1,101
	ランドリー・クリーナー事業部	408	416	481	390	1,695
	コールドチェーン事業部	222	239	193	199	853
ソ エ リ コ ユ ー シ ョ ン ズ	ラ イ テ ィ ン グ 事 業 部	688	717	840	757	3,003
	エ ナ ジ ー シ ス テ ム 事 業 部	813	874	870	1,002	3,560
	ハウジングシステム事業部	849	926	987	881	3,644
	パナソニックエコシステムズ(株)	275	298	329	398	1,300
ネ ッ ト ワ ー ク ス	A V ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 部	349	396	378	288	1,410
	D S C 事 業 部	332	267	202	129	930
	I T プ ロ ダ ク ツ 事 業 部	238	204	216	299	956
	セキュリティシステム事業部	126	151	139	171	587
オ ー ト モ ビ ー シ ス テ ム ズ & ソ リ ユ ー シ ョ ン ズ	インフォテインメント事業部	905	907	973	1,109	3,894
	キャパシタ事業部	319	315	278	294	1,205
	制御機器事業部	543	550	539	541	2,173
	パナソニックファクトリー ソリューションズ(株)	363	292	199	200	1,054

## 2012年度 四半期別特別追加情報

## 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
テ レ ビ 事 業 部 ※	961	952	993	542	3,448
パ ナ ソ ニ ッ ク モ バ イ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ンズ (株)	177	298	176	272	924
セ ミ コ ン ダ ク タ ー 事 業 部	524	519	394	403	1,840
小 型 二 次 電 池 事 業 部	651	718	624	670	2,664

## 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
テ レ ビ 事 業 部 ※	4	32	-74	24	-14
パ ナ ソ ニ ッ ク モ バ イ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ンズ (株)	-37	-25	-41	21	-81
セ ミ コ ン ダ ク タ ー 事 業 部	-39	-15	-82	-68	-205
小 型 二 次 電 池 事 業 部	-20	-13	-26	-41	-100

※ テレビ事業部はテレビセットの製造事業場であり、当該数値には流通部門及びパネル事業部門の売上高、営業利益は含まれておりません。